

株 主 各 位

第30期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項（交付書面記載省略事項）

第30期（2024年11月 1 日から2025年10月31日まで）

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様は電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

くら寿司 株式会社

連結注記表

＜ 1 ＞連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数… 4 社

連結子会社の名称… Kura Sushi USA, Inc.

亞洲藏壽司股份有限公司

Kura Sushi Hong Kong Limited

上海藏壽餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称… KURAおさかなファーム株式会社

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類への影響が軽微なためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称… KURAおさかなファーム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも持分法の対象から除いても連結計算書類への影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Kura Sushi USA, Inc. の決算日は8月31日、亞洲藏壽司股份有限公司、Kura Sushi Hong Kong Limited 及び上海藏壽餐飲管理有限公司の3社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、Kura Sushi USA, Inc. については同日現在の財務諸表を使用し、亞洲藏壽司股份有限公司、Kura Sushi Hong Kong Limited 及び上海藏壽餐飲管理有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料… 月次総平均法による原価法

（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品… 最終仕入原価法

（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ、無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ、使用権資産

リース期間及び使用可能期間に基づく定額法によっております。

ホ、長期前払費用

定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数４年、残存価額を零とする級数法を採用しております。

（３）収益及び費用の計上基準

当社グループは、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開を営んでおり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識しております。

５．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

< ２ > 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

< 3 > 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
建物及び構築物	41,422
機械装置及び運搬具	2,277
工具、器具及び備品	9,051
土地	5,205
リース資産	3,153
使用権資産	32,472
無形固定資産	159
投資その他の資産	272
合計	94,016

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開を営んでおり、店舗運営用の建物及び構築物等の資産を保有しております。

このうち、国内の店舗運営を行う親会社においては、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失の算定を行っており、資産グループは各店舗を単位としております。

減損の兆候があると認められる店舗については、該当する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の可否を判定しております。

判定の結果、減損損失の認識が必要となった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値としております。

また、海外子会社の店舗固定資産については、国際財務報告基準又は米国会計基準に基づき、各店舗の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値としております。

使用価値は各店舗の売上高及び営業利益の予測に基づいており、現在及び今後見込まれる経営環境等を考慮して見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が経営環境の悪化等により、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

< 4 > 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額836百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は179百万円減少し、税金等調整前当期純利益は269百万円減少しております。

< 5 > 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額

64, 249百万円

< 6 > 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	41, 399, 600株	一株	一株	41, 399, 600株
合計	41, 399, 600株	一株	一株	41, 399, 600株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2024年12月11日 取締役会	1, 589百万円	利益剰余金	40円	2024年10月31日	2025年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2025年12月17日 取締役会	794百万円	利益剰余金	20円	2025年10月31日	2026年1月29日

< 7 > 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。当該リスクにおきましては、定期的に為替相場を把握し、管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に米国財務省証券であり、市場価格及び為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等を把握しております。

売掛金や長期貸付金、差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利によっております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格がないため、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	4,340	4,330	△10
(2) 長期貸付金	5,097	4,854	△242
(3) 差入保証金	7,499	6,848	△650
資産計	16,936	16,032	△903
(1) リース債務(※)	3,558	3,521	△36
負債計	3,558	3,521	△36

(※) 1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。また、IFRS第16号及び米国会計基準ASU2016-02の適用により認識したリース債務については、上記に含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格より算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	215	—	—	215
長期貸付金	—	3,697	—	3,697
資産計	215	3,697	—	3,912

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	—	4,114	—	4,114
長期貸付金	—	1,157	—	1,157
差入保証金	—	6,848	—	6,848
資産計	—	12,120	—	12,120
リース債務	—	3,521	—	3,521
負債計	—	3,521	—	3,521

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された時価情報により算定しております。

長期貸付金

長期貸付金は建設協力金及び関係会社への貸付金であります。建設協力金の時価については、回収予定額を契約期間に対する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。関係会社への貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

< 8 > 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント (百万円)			
	日本	北米	アジア	計
顧客との契約から生じる収益	176,740	42,103	26,598	245,442
外部顧客への売上高	176,740	42,103	26,598	245,442

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「< 1 > 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の期首残高及び期末残高

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	5,672
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	6,296

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

< 9 > 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,568円52銭
1 株当たり当期純利益	90円74銭

~~~~~  
(注) 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。



## 個別注記表

### < 1 > 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料…月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 8年～47年  |
| 構築物       | 10年～20年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～17年  |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年  |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開を営んでおり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識しております。

< 2 > 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|           | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物        | 19,132            |
| 構築物       | 603               |
| 機械装置及び運搬具 | 503               |
| 工具、器具及び備品 | 695               |
| 土地        | 5,205             |
| リース資産     | 2,932             |
| 無形固定資産    | 159               |
| 長期前払費用    | 272               |
| 合計        | 29,505            |

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

内容につきましては、連結注記表「< 3 > 会計上の見積りに関する注記 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項」の内容と同一であります。

< 3 > 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,049百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 298百万円

長期金銭債権 1,400百万円

短期金銭債務 21百万円

< 4 > 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 332百万円

営業取引以外の取引高 27百万円

< 5 > 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数  |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,660,997株 | 1,586株     | 6,220株     | 1,656,363株 |
| 合計    | 1,660,997株 | 1,586株     | 6,220株     | 1,656,363株 |

< 6 > 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産          |          |
| 資産除去債務          | 1,011百万円 |
| 減損損失            | 911百万円   |
| 長期貸付金           | 64百万円    |
| 未払事業税           | 125百万円   |
| 減価償却費           | 13百万円    |
| 一括償却資産          | 40百万円    |
| 支払手数料           | 36百万円    |
| 未払事業所税          | 20百万円    |
| その他             | 49百万円    |
| 繰延税金資産小計        | 2,273百万円 |
| 評価性引当額          | △39百万円   |
| 繰延税金資産合計        | 2,233百万円 |
| 繰延税金負債          |          |
| 長期前払費用          | 112百万円   |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 411百万円   |
| 固定資産圧縮積立金       | 14百万円    |
| 繰延税金負債計         | 538百万円   |
| 繰延税金資産の純額       | 1,694百万円 |

< 7 > 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表「< 8 > 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

< 8 > 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

| 種 類 | 会社等の名称                                 | 議 決 権 等 の<br>所 有 割 合 | 関 連 当<br>事 者 と<br>の 関 係 | 取 引 内 容        | 取 引 金 額 | 科 目          | 期 末 残 高 |
|-----|----------------------------------------|----------------------|-------------------------|----------------|---------|--------------|---------|
| 子会社 | K U R A<br>お さ か な<br>フ ェ ー<br>株 式 会 社 | 所有<br>直接 90%         | 資 金 の<br>貸 付            | 資金の貸付          | 400     | 長 期<br>貸 付 金 | 1,400   |
|     |                                        |                      |                         | 受 取 利 息<br>(注) | 10      |              |         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

< 9 > 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,202円84銭

1 株当たり当期純利益

87円66銭

~~~~~  
(注) 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。